



平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 株式会社 ミスミ
 コード番号 9962
 (URL <http://www.misumi.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 三枝 匡
 問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒 廣之
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3647 - 7124

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 40,218 | 23.8 | 5,880 | 39.4 | 5,986 | 39.7 |
| 15年9月中間期 | 32,495 | 17.3 | 4,218 | 41.1 | 4,285 | 46.6 |
| 16年3月期 | 69,561 | - | 8,823 | - | 8,939 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 3,592 | 49.1 | 89 | 48 | 88 | 92 |
| 15年9月中間期 | 2,409 | 58.3 | 90 | 86 | 90 | 62 |
| 16年3月期 | 5,023 | - | 179 | 05 | 178 | 21 |

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 40,150,871株 15年9月中間期 26,516,931株 16年3月期 26,544,421株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 当社は、平成 16年 5月 20日に株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 46,398 | 36,005 | 77.6 | 893 | 69 |
| 15年9月中間期 | 38,241 | 29,551 | 77.3 | 1,114 | 16 |
| 16年3月期 | 44,347 | 32,189 | 72.6 | 1,198 | 59 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 40,288,707株 15年9月中間期 26,523,933株 16年3月期 26,630,391株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 371 | 96 | 440 | 16,923 |
| 15年9月中間期 | 916 | 208 | 336 | 12,692 |
| 16年3月期 | 4,363 | 235 | 415 | 15,944 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 81,000 | 9,920 | 5,860 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円45銭

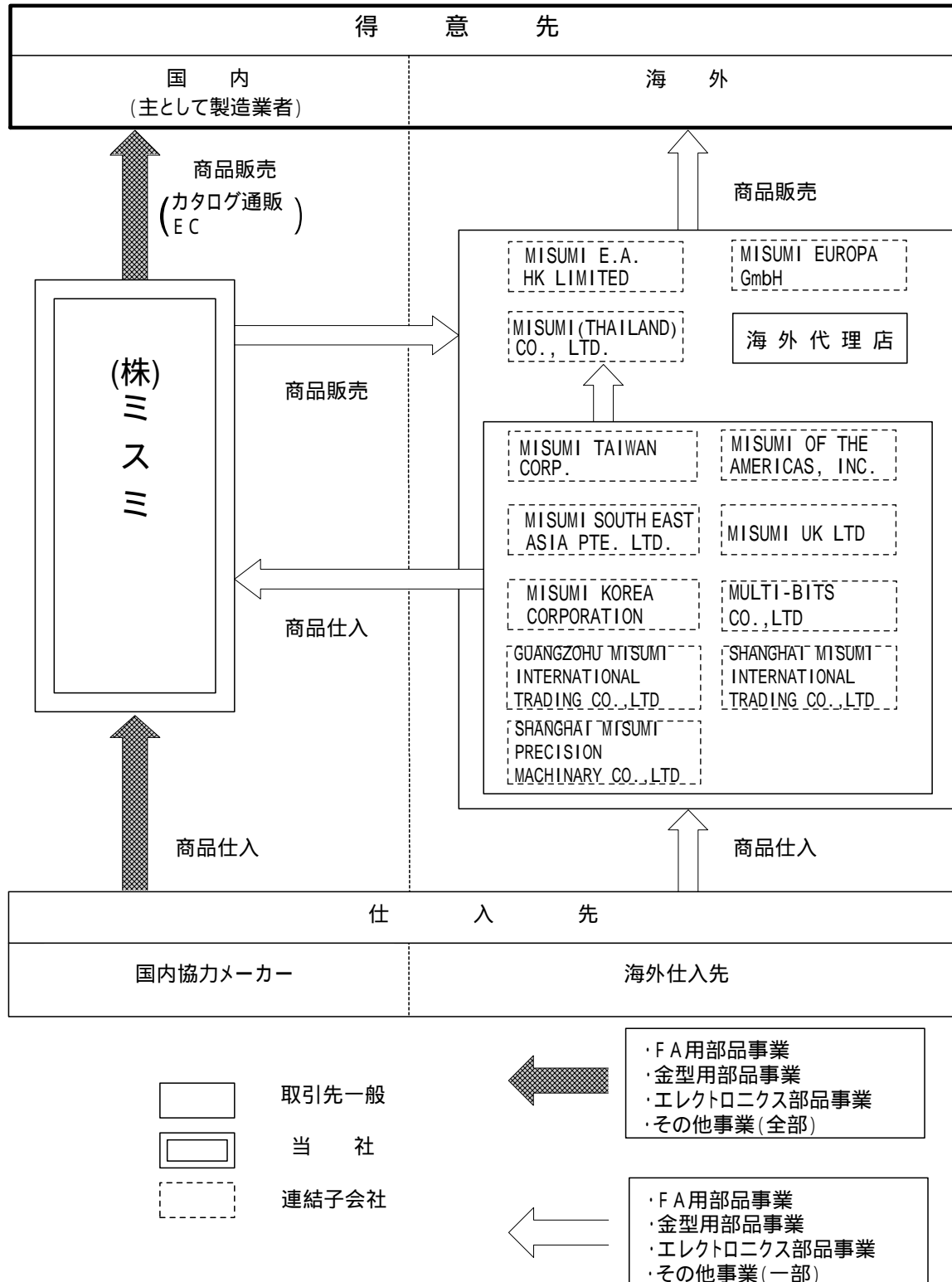
上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ミスミ（当社）子会社12社で構成されており、主として自動機械向けメカニカル部品（FA用部品）金型用部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具等の通信販売及び仕入を行っております。

当社グループの事業の状況の概要図及び主要な会社名は次の通りであります。



金額が小さく影響が軽微なものについては、取引系統の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの社会的使命は、第一に顧客が必要とする商品を安価かつ短納期で供給することにより、日本とそして世界の製造業の競争力を背後から強く支えることにあります。製造業の多くがこれまで以上にQ（品質）C（コスト）T（時間）の戦いを求められる昨今にあって、「QCTイノベーター」を自負する当社グループに求められる社会的役割は従前にも増して大きくなるものと考えております。

第二の使命は、多角化事業の展開を通じて、停滞した日本企業に取って代わるコーポレートベンチャリングの世界を構築することです。大企業とベンチャーのメリットを組み合わせることで成長力と規模を兼ね備えたスピード感のある事業の育成を図ること、そしてそのモデルの構築こそが日本の経済社会の閉塞感を打ち破るために必要な答えの一つになるものと考えております。

そして第三の使命は日本の産業界に貢献しうる経営者の人材を育成することです。創って作って売るという商売の基本サイクルが完結した当社のチーム制の下、チャレンジングな目標を与えることにより若きリーダーを鍛え、その経営的力量を高めることにより、当社だけでなく日本の産業界に貢献しうる人材を輩出することのできる企業を目指して参ります。

主な事業は、企業向けのカatalog通販とEC（電子商取引）により、FA用部品、金型用部品、エレクトロニクス部品（制御用PC・配線）、工具の販売及び再研磨サービス、印刷・デザイン業界向けのデジタルコンテンツやDTP関連商品、動物病院向けの医薬・消耗品、飲食店向けの食品・消耗品等の提供を行っており、積極的にグローバル展開を図っております。

環境の変化とともに、ユーザーニーズも多様化しているため、そのニーズを充足させるベストな商品・サービスをタイムリーに供給できる柔軟な事業構造を維持・発展させていくことを常に考え、行動していく所存です。そのために、迅速かつ正確な情報伝達と適切な対応ができる組織運営により、ユーザーやパートナーとの信頼関係を維持・発展させていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備及び多角化事業分野への展開に活用して参ります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客や株主の皆様は勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に広く貢献しうる企業であることを目指しているため、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

経営組織においては事業部制の下、シンプルな経営階層により効率的な組織運営を図る一方、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、速やかに取締役会や監査役会において報告を受ける体制を構築しております。

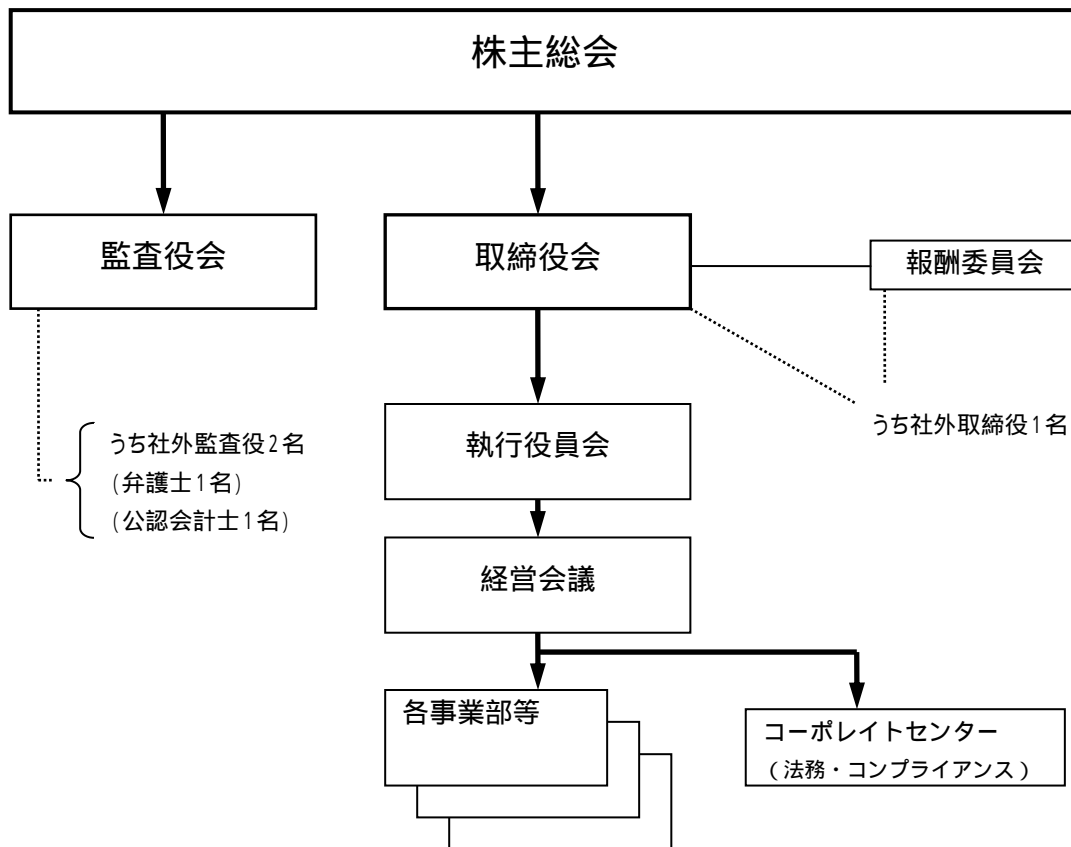
また、執行役員制度の導入による監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施しております。

コンプライアンス及びリスクマネジメントについては担当役員の下、日常的に社内イントラネットを通じた社員教育や意識の喚起を行っておりますが、今後は各部門の自立性を高めながら遵法意識やリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みの整備を図って参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社は、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、第三者を含む客観的な視点から報酬制度・報酬水準を検討する仕組みとしております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会や執行役員会、経営会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に社外監査役については1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。また、監査役補欠者の選任制度を定め、税理士の廣瀬彰氏にご就任していただくことで、万一の事態に備えることとしております。

執行体制としては取締役会の監督の下に執行役員会と社長、執行役員及び各部門の部門長で構成される経営会議を設置しており、業務執行上の重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記のほか、当社の顧問弁護士及び監査法人からも、業務執行上疑義が生じた場合には、適宜助言を仰いでおります。

- ・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、社外監査役丸山輝久氏は弁護士でございますが、当社との特別な利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの今上半期（2004年4月から9月）における実施状況

今上半期において、取締役会を8回、執行役員会を14回、経営会議を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策についても検討・決定を致しました。

監査役会は7回開催され、監査の方針、分担等を決定し、各監査役が実施した監査の結果を報告しました。監査は本社だけでなく、マーケティングセンター、流通センターについても実施いたしました。

企業情報の開示については、当社ホームページにおいて毎月の売上状況を含む各種企業情報の開示を行っているほか、半期毎の決算説明会や投資家向けの説明会の実施、経営施策の迅速かつ正確な情報開示など積極的に取り組んでおります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、「時間とたたかうミスミ」をキー・コンセプトに、品質（Quality）、コスト（Cost）、時間（Time）に関するイノベーションに注力して参ります。具体的には、既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し及びグローバル展開の強化を掲げております。また、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的に、駿河精機株式会社との経営統合を実施いたします。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し

当社グループの既存事業においてはABC(Activity Based Costing)分析手法の導入により、商品戦略及び顧客別戦略の再構築を図って参ります。また、事業プラットフォームの強化策として受注・物流・配送に至るまでのコンピュータシステムの強化や個々の顧客の情報をより多く取り入れたCRMの構築を図り、きめ細やかなマーケティング戦略を展開することでこれまで以上に高い顧客満足を実現していく所存です。

グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開においては、まず、各国で完結する「ミスミモデル」をそれぞれの国で完成させることを目指します。そして、それぞれの国毎に持つ独自の強さを膨らませ、グローバル戦略と各国毎のローカル戦略を組み合わせた展開を図る計画です。

具体的には、商品調達拠点としても市場としても可能性の大きい中国に注力し、中国上海市において国内で実績のある協力メーカーの生産拠点の開設をサポートすると共に、中国国内の生産・物流のハブ機能を担う「QCTセンター」を設立しました。また、アメリカにおいては「英語版FA用インチ・カタログ」を発行し、インチ市場への参入を行いました。

駿河精機株式会社との経営統合

当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、駿河精機株式会社（以下、「駿河精機」という）と経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことを目的として、平成17年4月1日を株式交換日とする決議をし、平成16年10月13日付けで株式交換契約書を締結いたしました。

() 会社分割、株式交換の内容

当社が商法第 373 条ないし第 374 条/15 に定める方法により会社分割を行うこと
によって、事業部門を分社したうえ持株会社に移行し、かつ商号を株式会社ミス
ミグループ本社(以下、「ミスミグループ本社」という)と変更後、株式交換契約書
の定めるところに従い、商法第 352 条ないし第 363 条の定める方法により、駿河精
機がミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行います。

() 株式交換に際して発行する株式

当社は株式交換に際して普通株式 2,934,250 株を新たに発行し、株式交換の日の
前日の駿河精機の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株
主に対し、その所有する駿河精機の普通株式 1 株に対してミスミグループ本社の普
通株式 0.5 株の割合をもって割当交付します。ただし、ミスミグループ本社が保有
する駿河精機の普通株式 137,500 株については割当交付を行いません。

() 増加すべき資本金および資本準備金の額

- ・資本金 金 0 円
- ・資本準備金 以下の計算方法により算出される金額

$$\text{株式交換の日に駿河精機に現存する純資産額} \times \frac{\text{株式交換によりミスミグループ本社に移転する駿河精機の株式の数}}{\text{駿河精機の発行株式の総数}}$$

() 本承認株主総会

当社および駿河精機は平成 16 年 12 月 17 日を開催日として株主総会を招集し、株
式交換契約書の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。

() 株式交換の日

株式交換の日は平成 17 年 4 月 1 日とします。

(5) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採
用しております。具体的には営業利益率 10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の
期待に応えうる効率性の高い経営を目指して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、半導体や液晶など一部デジタル関連部品の分野で幾分伸び率に減速が見えてきているものの、引き続き好調を維持しております。また設備投資の増加傾向も継続しており、この傾向は年内は続くものと見込まれます。

海外におきましては、米国と中国という二大国の内需拡大の恩恵を受けて引き続き高い伸びを示しております。但し、米国の景気は拡大を続けているものの、拡大ベースは減速してきており、設備投資も増加基調が続いているものの、一部に鈍化の兆しも見られます。一方、ユーロ圏経済は、外需主導の緩やかな景気回復過程にあります。特にEU外向けを中心に輸出が堅調に推移しており、製造業生産も拡大傾向を持続しています。中国経済は政府の引き締め策にもかかわらず、総じて強含みで推移しており、台湾経済は海外景気の拡大テンポが落ちてきたことから一部に減速の兆しもみられますが、景気は引き続き堅調に推移しております。韓国経済は内需の低迷や原油・一次産品価格の高騰を背景に景気の先行きに厳しさが増えています。タイ経済は企業部門を中心に景気鈍化の兆しが見えてきており、民間設備投資も減速傾向にあります。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力、顧客ニーズに基づくアグレッシブなプライスダウンを実施し、これらをタイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、DM等による積極的な販売促進策の展開を行いました。また、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。

以上により、売上高はFA用部品事業で45.0%の大幅増収、さらに、金型用部品事業で7.2%、エレクトロニクス部品事業で32.6%と基幹である機械工業系事業において、前年同期に比べて増収となりました。その他の事業におきましても6.7%の増収を果たすことができました。

この結果、売上高は402億18百万円、対前年同期で77億23百万円(23.8%)の増収となりました。これは当社グループの中間期における最高売上高であります。利益面につきましては、営業利益は58億80百万円と対前年同期で16億61百万円(39.4%)の増益、経常利益は59億86百万円と対前年同期で17億1百万円(39.7%)の増益、中間純利益は35億92百万円、対前年同期で11億83百万円(49.1%)の増益となりました。

・ 事業別セグメントの業績

FA用部品事業

FA用部品事業(FAメカニカル事業部担当)は、自動車製造設備関連企業、半導体製造設備関連企業および液晶製造設備関連企業の稼働が堅調に推移し、あわせて顧客による短納期化要請を背景に、新規カタログを5月に投入、並行して顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施するなど、積極的な販売促進策が奏功した結果、売上高は174億5百万円となり、前年同期に比べ54億2百万円(45.0%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果33億32百万円となり、前年同期と比べ12億64百万円(61.2%)の増益となりました。

金型用部品事業

金型用部品事業は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車製造関連企業および半導体製造設備関連企業の稼働が堅調に推移する中、顧客ニーズに基づくアグレッシブなプライスダウンを実施するなどにより好調を維持した結果、売上高は132億71百万円となり、前年同期に比べ8億94百万円(7.2%)の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力した結果19億19百万円となり、前年同期と比べ77百万円(4.2%)の増益となりました。

エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業（制御用PC関連事業及び配線部品関連事業：エレクトロニクス事業部担当）は、配線部品が工作機械業界の好調を受け、顧客・受注件数ともに好調を維持し、全体での売上高は45億6百万円となり、前年同期と比べ11億9百万円（32.6%）の増収となりました。また、営業利益は5億33百万円となり、前年同期と比べ2億86百万円（115.7%）の増益となりました。

その他事業

その他事業は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、デジタル素材・DTP関連事業（ビジュアルメディア事業部担当）、病院向け医薬消耗品関連事業（メディカル事業部担当）及び飲食店向け食品消耗品関連事業（フード事業部担当）で構成されております。

その他事業の合計売上高は50億36百万円となり、前年同期と比べ3億17百万円（6.7%）の増収となりました。また、営業利益は95百万円となり、前年同期と比べ33百万円（54.3%）の増益となりました。

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である自動車業界及び電機業界の業績好調が続く中、カタログの発行や新商品の発売、顧客ニーズに基づくアグレッシブなプライスダウンの実施、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は382億97百万円となり、前年同期に比べ72億円42百万円（23.3%）の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は54億80百万円となり、前年同期と比べ13億85百万円（33.8%）の増益となりました。

アジア諸国

中国経済は政府の引き締め策にもかかわらず、総じて強含みで推移しており、台湾経済は海外景気の拡大テンポが落ちてきたことから一部に減速の兆しもみられますが、景気は引き続き堅調、韓国経済は内需の低迷や原油・一次産品価格の高騰を背景に景気の先行きに厳しさが増えています。タイ経済は企業部門を中心に景気鈍化の兆しが見えてきており、民間設備投資も減速傾向、インドネシア経済は政治・社会情勢の安定を背景に景気は底堅く推移しています。そのような中で、アジア全体の売上高は40億17百万円となり、前年同期に比べ13億10百万円（48.4%）の増収となりました。一方、営業利益については、4億56百万円となり、前年同期と比べ3億円（193.6%）の増益となりました。

北米・中南米

米国の景気は拡大を続けているものの、拡大ペースは減速してきており、設備投資も増加基調が続いているものの、一部に鈍化の兆しも見られます。そのような中、売上高は8億98百万円となり、前年同期に比べ91百万円（11.3%）の増収となりました。また、積極的な先行施策実施の影響もあり、前年同期の57百万円の営業利益に比べ、1億3百万円の営業損失の計上になりました。

ヨーロッパ

ユーロ圏経済は、外需主導の緩やかな景気回復過程にあります。特にEU外向けを中心に輸出が堅調に推移しており、製造業生産も拡大傾向を持続しています。そのような中、FA用部品の販売に注力した結果、売上高は4億37百万円となり、前年同期と比べ75百万円（20.9%）の増収となりました。また、営業利益については、前年同期の35百万円の営業損失と比べ、2百万円の営業利益の計上になりました。

・通期の見通し

国内におきましては、景気の好調は続いているものの、9月以降に表面化し始めた鋳工業生産の落ち込みなど、先行き不安に伴う不透明感も増加しております。一方で設備投資の増加傾向は継続しており、この傾向は年内は続くものと見込まれます。そのような中、当社は経営環境の変化に即応して事業展開・経営戦略の充実を図る組織体制により、事業の強化・育成、顧客へのサービス拡充と事業プラットフォームを中心とした機能効率の改善を図り、市場シェアを高め、収益力の向上を目指します。

海外におきましても、世界的に先行き懸念など不透明な要素があり、景気安定にはまだ時間を要するものと予想しております。そのような中で、成長著しい中国での事業展開と市場ポテンシャルの高い米国における新戦略を中心に海外事業戦略の再構築が進行中です。今後グローバルマーケットでの競争優位性を築き上げてゆきたいと考えております。

以上により、売上高は810億円、経常利益99億20百万円、当期純利益58億60百万円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

・当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ9億79百万円増加し、169億23百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

税金等調整前中間純利益が60億1百万円と前年同期と比べ17億87百万円増加しましたが、たな卸資産の大幅な増加というマイナス要因があり、営業活動によるキャッシュフローは3億71百万円の収入となり、前年同期に比べ5億45百万円(59.5%)収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは前年同期の2億8百万円の支出から96百万円の収入(前年同期比-%)となりました。これは有価証券及び投資有価証券の売却収入が大幅に増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは前年同期の3億36百万円の支出から4億40百万円の収入(前年同期比-%)となりました。これは株式の発行による収入が9億20百万円増加したことなどによるものです。

・キャッシュフロー指標のトレンド

| | 平成14年 9月中間期 | 平成15年 3月期 | 平成15年 9月中間期 | 平成16年 3月期 | 平成16年 9月中間期 |
|------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 株主資本比率(%) | 77.9 | 74.7 | 77.3 | 72.6 | 77.6 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 313.0 | 232.0 | 330.8 | 319.8 | 253.6 |
| 債務償還年数(年) | 0.3 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 1.1 |
| インレスト・加レヅ・レシオ(倍) | 457.8 | 786.1 | 374.9 | 835.4 | 184.6 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|--------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| ・流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 10,752 | | 15,094 | | 14,116 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 14,601 | | 17,696 | | 16,935 | |
| 3. 有価証券 | 3,080 | | 2,025 | | 2,628 | |
| 4. たな卸資産 | 3,657 | | 4,827 | | 3,814 | |
| 5. その他 | 552 | | 677 | | 947 | |
| 貸倒引当金 | 126 | | 114 | | 143 | |
| 流動資産合計 | 32,518 | 85.0 | 40,207 | 86.7 | 38,298 | 86.4 |
| ・固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 962 | | 941 | | 1,000 | |
| (2) 土地 | 187 | | 187 | | 187 | |
| (3) その他 | 458 | | 554 | | 485 | |
| 有形固定資産合計 | 1,609 | 4.2 | 1,683 | 3.6 | 1,674 | 3.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | 683 | | 835 | | 749 | |
| (2) その他 | 50 | | 39 | | 39 | |
| 無形固定資産合計 | 734 | 1.9 | 875 | 1.9 | 788 | 1.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,939 | | 2,037 | | 2,089 | |
| (2) その他 | 1,589 | | 1,714 | | 1,659 | |
| 貸倒引当金 | 149 | | 119 | | 162 | |
| 投資その他の資産合計 | 3,379 | 8.9 | 3,632 | 7.8 | 3,586 | 8.1 |
| 固定資産合計 | 5,723 | 15.0 | 6,191 | 13.3 | 6,049 | 13.6 |
| 資産合計 | 38,241 | 100.0 | 46,398 | 100.0 | 44,347 | 100.0 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| ・流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 3,898 | | 4,555 | | 4,997 | |
| 2. 短期借入金 | 846 | | 800 | | 800 | |
| 3. 未払法人税等 | 1,560 | | 2,309 | | 2,508 | |
| 4. その他 | 1,251 | | 1,413 | | 2,633 | |
| 流動負債合計 | 7,556 | 19.8 | 9,078 | 19.6 | 10,939 | 24.7 |
| ・固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | 602 | | 684 | | 645 | |
| 2. 役員退職給与引当金 | 393 | | 438 | | 415 | |
| 3. その他 | 10 | | 13 | | 11 | |
| 固定負債合計 | 1,006 | 2.6 | 1,136 | 2.4 | 1,072 | 2.4 |
| 負債合計 | 8,562 | 22.4 | 10,215 | 22.0 | 12,012 | 27.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 127 | 0.3 | 177 | 0.4 | 146 | 0.3 |
| (資本の部) | | | | | | |
| ・資本金 | 2,101 | 5.5 | 2,814 | 6.1 | 2,327 | 5.2 |
| ・資本剰余金 | 3,174 | 8.3 | 3,886 | 8.4 | 3,400 | 7.7 |
| ・利益剰余金 | 24,194 | 63.3 | 29,147 | 62.8 | 26,330 | 59.4 |
| ・その他有価証券評価差額金 | 190 | 0.5 | 286 | 0.6 | 311 | 0.7 |
| ・為替換算調整勘定 | 79 | 0.2 | 73 | 0.2 | 147 | 0.3 |
| ・自己株式 | 29 | 0.1 | 55 | 0.1 | 33 | 0.1 |
| 資本合計 | 29,551 | 77.3 | 36,005 | 77.6 | 32,189 | 72.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 38,241 | 100.0 | 46,398 | 100.0 | 44,347 | 100.0 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-------------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 32,495 | 100.0 | 40,218 | 100.0 | 69,561 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 21,142 | 65.1 | 25,840 | 64.3 | 45,068 | 64.8 |
| 売 上 総 利 益 | 11,353 | 34.9 | 14,377 | 35.7 | 24,493 | 35.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,134 | 21.9 | 8,497 | 21.1 | 15,669 | 22.5 |
| 営 業 利 益 | 4,218 | 13.0 | 5,880 | 14.6 | 8,823 | 12.7 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 15 | | 7 | | 31 | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 9 | | 11 | | 19 | |
| 3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 16 | | 4 | | 20 | |
| 4. 為 替 差 益 | 11 | | 62 | | 26 | |
| 5. 雑 収 入 | 18 | | 26 | | 42 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 73 | 0.2 | 112 | 0.3 | 141 | 0.2 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 2 | | 1 | | 5 | |
| 2. 営 業 権 償 却 | 4 | | - | | 8 | |
| 3. 雑 損 失 | 0 | | 5 | | 12 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 7 | 0.0 | 6 | 0.0 | 25 | 0.0 |
| 経 常 利 益 | 4,285 | 13.2 | 5,986 | 14.9 | 8,939 | 12.9 |
| 特 別 利 益 | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | - | | 3 | | - | |
| 2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | - | | 13 | | - | |
| 特 別 利 益 合 計 | - | | 17 | 0.0 | - | |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損 | 13 | | 1 | | 84 | |
| 2. 固 定 資 産 売 却 損 | - | | - | | 1 | |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 47 | | - | | 47 | |
| 4. そ の 他 | 9 | | - | | 20 | |
| 特 別 損 失 合 計 | 70 | 0.2 | 1 | 0.0 | 154 | 0.3 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 4,214 | 13.0 | 6,001 | 14.9 | 8,784 | 12.6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,580 | 4.9 | 2,184 | 5.4 | 3,985 | 5.7 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 200 | 0.6 | 192 | 0.5 | 272 | 0.4 |
| 少 数 株 主 利 益 | 23 | 0.1 | 31 | 0.1 | 48 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,409 | 7.4 | 3,592 | 8.9 | 5,023 | 7.2 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日) | |
|--------------------------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 3,150 | | 3,400 | | 3,150 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| ストックオプション行使 による新株式の発行 | | 24 | | 486 | | 250 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | 3,174 | | 3,886 | | 3,400 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 22,260 | | 26,330 | | 22,260 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 2,409 | | 3,592 | | 5,023 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | 397 | | 505 | | 875 | |
| 2. 役員賞与 | 78 | 475 | 270 | 776 | 78 | 953 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | 24,194 | | 29,147 | | 26,330 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日) | (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日) | (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日) |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 4,214 | 6,001 | 8,784 |
| 2. 減価償却費 | | 308 | 334 | 636 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 5 | 5 | 11 |
| 4. 役員退職給与引当金の増減額(減少:) | | 22 | 23 | 1 |
| 5. 退職給付引当金の増加額 | | 15 | 37 | 60 |
| 6. 貸倒引当金の減少額 | | 28 | 76 | 7 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | | 26 | 18 | 51 |
| 8. 支払利息 | | 3 | 1 | 5 |
| 9. 新株発行費 | | 0 | 4 | 1 |
| 10. 為替差損益 | | 77 | 10 | 34 |
| 11. 投資有価証券評価損 | | 47 | - | 47 |
| 12. 投資有価証券売却益 | | 16 | 4 | 17 |
| 13. 有形固定資産売却損益(益:) | | 0 | 3 | 1 |
| 14. 有形固定資産除却損 | | 13 | 1 | 82 |
| 15. ソフトウェア除却損 | | 8 | - | 20 |
| 16. 役員賞与の支払額 | | 78 | 270 | 78 |
| 17. 売上債権の増加額 | | 1,258 | 665 | 3,725 |
| 18. たな卸資産の増加額 | | 182 | 989 | 356 |
| 19. 未払消費税の減少額 | | 46 | 86 | 9 |
| 20. 仕入債務の増減額(減少:) | | 137 | 517 | 1,312 |
| 21. その他債権の増減額(増加:) | | 164 | 52 | 60 |
| 22. 未払経費等の減少額 | | 381 | 923 | 813 |
| 小 計 | | 2,801 | 2,792 | 7,660 |
| 23. 利息及び配当金の受取額 | | 23 | 20 | 46 |
| 24. 利息の支払額 | | 2 | 2 | 5 |
| 25. 法人税等の支払額 | | 1,905 | 2,439 | 3,338 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 916 | 371 | 4,363 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有価証券の売却による収入 | | 50 | 609 | 453 |
| 2. 固定資産の取得による支出 | | 266 | 514 | 681 |
| 3. 固定資産の売却による収入 | | - | 5 | 1 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | | 109 | 8 | 116 |
| 5. 貸付による支出 | | 28 | 25 | 28 |
| 6. 貸付金の回収による収入 | | 9 | 25 | 14 |
| 7. 保険積立による支出 | | 13 | 13 | 28 |
| 8. 保険解約による収入 | | - | - | 12 |
| 9. 定期預金の預入による支出 | | 68 | - | 83 |
| 10. その他 | | 0 | 1 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 208 | 96 | 235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入による収入 | | 148 | - | 146 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | | 131 | - | 178 |
| 3. 株式の発行による収入 | | 48 | 968 | 498 |
| 4. 自己株式の取得による支出 | | 4 | 22 | 7 |
| 5. 配当金の支払額 | | 397 | 505 | 875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 336 | 440 | 415 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 22 | 70 | 109 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 349 | 979 | 3,602 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,342 | 15,944 | 12,342 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 12,692 | 16,923 | 15,944 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

連結子会社数...12社

連結子会社名、MISUMI E.A.HK LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI UK LTD、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、MISUMI (THAILAND)CO.,LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、MULTI-BITS CO.,LTD

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数... 1社

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 中間決算日 | 決算日 |
|--|-------|--------|
| SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD | 6月30日 | 12月31日 |
| GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD | 6月30日 | 12月31日 |
| SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. | 6月30日 | 12月31日 |

中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

| | |
|-----------|---|
| たな卸資産 | |
| 商品 | 主として移動平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 主として最終仕入原価法 |
| 有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 3年～45年

無形固定資産

営業権 3年均等償却
 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)による定額法
 その他の無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 役員退職給与引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

〔注記事項〕

(単位：百万円)

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,416 | 2,452 | 2,285 |

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|-------------|--|--|--|
| 運賃荷造費 | 1,795 | 2,065 | 3,757 |
| 広告宣伝費 | 942 | 1,361 | 1,920 |
| 給料手当 | 902 | 1,173 | 1,875 |
| 貸倒引当金繰入 | 39 | - | 97 |
| 退職給付費用 | 25 | 64 | 108 |
| 役員退職給与引当金繰入 | 51 | 23 | 42 |
| 業務委託料 | 1,219 | 1,329 | 2,536 |
| 有形固定資産償却費 | 163 | 175 | 328 |
| 無形固定資産償却費 | 141 | 159 | 298 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 10,752 | 15,094 | 14,116 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 122 | 133 | 133 |
| 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 | 2,061 | 1,962 | 1,962 |
| 現金及び現金同等物 | 12,692 | 16,923 | 15,944 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|---------------|--|--|--|
| 取得価額相当額 | 54 | 38 | 38 |
| 減価償却累計額相当額 | 32 | 19 | 15 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 21 | 18 | 23 |

上記金額は、有形固定資産「その他」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------|-----------|-----------|---------|
| 1年以内 | 10 | 8 | 8 |
| 1年超 | 11 | 7 | 14 |
| 合計 | 21 | 15 | 23 |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 支払リース料 | 7 | 8 | 5 |
| 減価償却費相当額 | 7 | 8 | 5 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | | | | | |
|--------------------------|--|-------------|--------------|-------|--------|------------|--------|
| | FA用 部品事業 | 金型用 部品事業 | 工外工欠 部品事業 | その他事業 | 合計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 12,002 | 12,377 | 3,397 | 4,719 | 32,495 | - | 32,495 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,002 | 12,377 | 3,397 | 4,719 | 32,495 | - | 32,495 |
| 営業費用 | 9,934 | 10,535 | 3,149 | 4,656 | 28,276 | - | 28,276 |
| 営業利益 | 2,067 | 1,841 | 247 | 62 | 4,218 | - | 4,218 |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | | |
|--------------------------|--|-------------|--------------|-------|--------|------------|--------|
| | FA用 部品事業 | 金型用 部品事業 | 工外工欠 部品事業 | その他事業 | 合計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 17,405 | 13,271 | 4,506 | 5,036 | 40,218 | - | 40,218 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 17,405 | 13,271 | 4,506 | 5,036 | 40,218 | - | 40,218 |
| 営業費用 | 14,072 | 11,352 | 3,972 | 4,940 | 34,338 | - | 34,338 |
| 営業利益 | 3,332 | 1,919 | 533 | 95 | 5,880 | - | 5,880 |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | |
|--------------------------|--|-------------|--------------|-------|--------|------------|--------|
| | FA用 部品事業 | 金型用 部品事業 | 工外工欠 部品事業 | その他事業 | 合計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 26,569 | 25,814 | 7,497 | 9,680 | 69,561 | - | 69,561 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 26,569 | 25,814 | 7,497 | 9,680 | 69,561 | - | 69,561 |
| 営業費用 | 21,803 | 22,230 | 6,902 | 9,801 | 60,738 | - | 60,738 |
| 営業利益又は損失() | 4,765 | 3,584 | 595 | 121 | 8,823 | - | 8,823 |

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 製品名 |
|---------------|--|
| F A 用 部 品 事 業 | リニアシャフト・ブーリー・モーター・アルミフレーム等 |
| 金 型 用 部 品 事 業 | パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等 |
| エレクトロニクス部品事業 | 制御用PC・配線部品等 |
| そ の 他 事 業 | 機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等 |

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | | | | | |
|------------------|--|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 日本 | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 29,103 | 2,385 | 801 | 205 | 32,495 | - | 32,495 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,952 | 321 | 5 | 155 | 2,435 | (2,435) | - |
| 計 | 31,055 | 2,706 | 807 | 361 | 34,931 | (2,435) | 32,495 |
| 営業費用 | 26,961 | 2,551 | 749 | 396 | 30,658 | (2,381) | 28,276 |
| 営業利益又は損失() | 4,094 | 155 | 57 | 35 | 4,272 | (53) | 4,218 |

| | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | | | | | |
|------------------|--|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 日本 | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,495 | 3,559 | 895 | 268 | 40,218 | - | 40,218 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 2,801 | 457 | 3 | 168 | 3,431 | (3,431) | - |
| 計 | 38,297 | 4,017 | 898 | 437 | 43,650 | (3,431) | 40,218 |
| 営業費用 | 32,817 | 3,560 | 1,001 | 434 | 37,815 | (3,476) | 34,338 |
| 営業利益又は損失() | 5,480 | 456 | 103 | 2 | 5,835 | 45 | 5,880 |

| | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | | | |
|------------------|--|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 日本 | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 62,278 | 5,196 | 1,670 | 417 | 69,561 | | 69,561 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 4,215 | 680 | 9 | 356 | 5,261 | (5,261) | |
| 計 | 66,493 | 5,877 | 1,679 | 773 | 74,823 | (5,261) | 69,561 |
| 営業費用 | 58,041 | 5,489 | 1,642 | 809 | 65,982 | (5,244) | 60,738 |
| 営業利益又は損失() | 8,452 | 387 | 37 | 35 | 8,841 | (17) | 8,823 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下の通りであります。
- (1) アジア …… 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 - (2) 北米・南米 …… アメリカ・カナダ・南米諸国
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

| | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 2,391 | 801 | 205 | 3,398 |
| 連結売上高 | | | | 32,495 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.4 | 2.5 | 0.6 | 10.5 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

| | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 3,560 | 895 | 268 | 4,723 |
| 連結売上高 | | | | 40,218 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.9 | 2.2 | 0.6 | 11.7 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

| | アジア | 北米・南米 | ヨーロッパ | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 5,206 | 1,670 | 417 | 7,294 |
| 連結売上高 | | | | 69,561 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.5 | 2.4 | 0.6 | 10.5 |

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米 …… アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

6. 生産、受注及び販売の状況

販売実績については、「3.(1)経営成績」にて記載しているため、説明を省略しております。

7. 有価証券関係

(単位：百万円)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|------------------|-----|-----|
| 社 債 | 98 | 100 | 2 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-----|
| 株 式 | 351 | 635 | 284 |
| 債 券 | | | |
| 社 債 | 1,290 | 1,318 | 27 |
| そ の 他 | 897 | 905 | 7 |
| 合 計 | 2,539 | 2,859 | 319 |

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|-------|
| マネー・マネージメントファンド等 | 2,061 |
| 非上場国内債券 | 0 |
| 非上場外国株式 | 0 |

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|------------------|-----|-----|
| 社 債 | 0 | 0 | 0 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-----|
| 株 式 | 351 | 736 | 384 |
| 債 券 | | | |
| 社 債 | 366 | 398 | 31 |
| そ の 他 | 898 | 965 | 66 |
| 合 計 | 1,616 | 2,099 | 483 |

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|-------|
| マネー・マネージメントファンド等 | 1,962 |
| 非上場国内債券 | 0 |
| 非上場外国株式 | 0 |

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----|------------|-----|----|
| 社債 | 97 | 100 | 3 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|-------|------------|-----|
| 株式 | 351 | 748 | 396 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 880 | 913 | 33 |
| その他 | 898 | 993 | 94 |
| 合計 | 2,130 | 2,654 | 524 |

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| その他有価証券 | |
|------------------|-------|
| マネー・マネージメントファンド等 | 1,962 |
| 非上場国内債券 | 0 |
| 非上場外国株式 | 0 |

8. デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 会社分割

当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して新たに設立する「株式会社ミスミ」(以下、「新設会社ミスミ」という。)に当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を承継させることにより持株会社に移行することを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

ミスミは、金型部品、FA 部品等の業界において、独自のカタログ販売で業界標準を実現し、お客様が必要とする「短納期・高品質・低コスト」のオリジナル性の高い商品を提供し続けてまいりました。今般、日本はもとより世界の激変する経営環境、市場環境に対応し、真のグローバル化を実現していくために、創業早期からの親密なパートナーである駿河精機株式会社(以下、「駿河精機」という。)と経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことが、戦略的に最善の選択肢と判断いたしました。

その実現に向け、当社が会社分割により持株会社体制に移行し、持株会社と駿河精機との間で株式交換を行うというスキームにより、経営統合の具現化を図ります。これにより、企画力・販売力を有する新設会社ミスミ、開発力・生産技術力を有する駿河精機が持株会社の下に統合されることとなります。

(2) 会社分割の方法

当社は平成17年4月1日を期して、持株会社として株式会社ミスミグループ本社(以下、「ミスミグループ本社」という)に商号変更するとともに、現在の当社の営業を承継する新設会社ミスミを会社分割により新設し、新設会社ミスミはミスミグループ本社の完全子会社となります。

(3) 新設会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項

本件分割によって、新設会社が分割会社から承継する権利義務は、本件分割をなすべき時期における分割会社の営む本件営業に属する権利義務となります。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定することとなっております。

(4) 本承認株主総会

当社は平成16年12月17日を開催日として臨時株主総会を招集し、会社分割計画書の承認に必要な事項に関する決議を求めます。

2. 株式交換

当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、上記1の会社分割により持株会社となったミスミグループ本社と駿河精機との間で、同社がミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約書を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

今回の経営統合は、当社の保有する企画力・販売力と、駿河精機の保有する開発力・生産技術力を融合することにより、更に競争力、収益力を強化し、企業価値を高めるとともに、日本はもとより世界の激変する市場環境、競合環境に対応し、真のグローバル化を実現して新たな成長ステージへ進むことを目的としております。

(2) 株式交換の方法

当社が商法第373条ないし第374条/15に定める方法により会社分割を行うことにより、事業部門を分社化したうえ持株会社に移行し、かつ商号を株式会社ミスミグループ本社と変更後、株式交換契約書の定めるところに従い、商法第352条ないし第363条の定める方法により、駿河精機がミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行います。

(3) 株式交換に際して発行する株式

当社は株式交換に際して普通株式 2,934,250 株を新たに発行し、株式交換の日の前日の駿河精機の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主に対し、その所有する駿河精機の普通株式 1 株に対してミスミグループ本社の普通株式 0.5 株の割合をもって割当交付します。ただし、ミスミグループ本社が保有する駿河精機の普通株式 137,500 株については割当交付を行いません。

(4) 増加すべき資本金および資本準備金の額

- ・ 資本金 金 0 円
- ・ 資本準備金 以下の計算方法により算出される金額

$$\text{株式交換の日に駿河精機に現存する純資産額} \times \frac{\text{株式交換によりミスミグループ本社に移転する駿河精機の株式の数}}{\text{駿河精機の発行株式の総数}}$$

(5) 本承認株主総会

当社および駿河精機は平成 16 年 12 月 17 日を開催日として株主総会を招集し、株式交換契約書の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。

(6) 株式交換の日

株式交換の日は平成 17 年 4 月 1 日とします。

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 16 年 9 月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

| | 平成16年3月期 | | 平成17年3月期 | |
|----------------|----------|----|----------|----|
| | 中間 | 期末 | 中間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 60 | 57 | 119 | 37 |
| 潜在株式調整後 | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 60 | 41 | 118 | 81 |
| 1株当たり株主資本 | 742 | 77 | 799 | 06 |
| | | | 893 | 69 |

(注) 平成16年5月20日に株式1株につき1.5株の株式分割を実施しております。